

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,882,811,384	固定負債	1,681,914,404
有形固定資産	2,878,714,268	地方債	1,651,946,475
事業用資産	2,874,814,264	長期未払金	0
土地	13,981,150	退職手当引当金	29,967,929
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,013,692,501	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,166,897,564	流動負債	186,786,137
工作物	32,454,176	1年内償還予定地方債	184,371,454
工作物減価償却累計額	△ 18,415,999	未払金	0
船舶	0	未払費用	238,743
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,175,939
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,868,700,541
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,882,811,384
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,844,136,900
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	19,673,000		
物品減価償却累計額	△ 15,772,996		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,097,116		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	4,097,116		
減債基金	0		
その他	4,097,116		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	24,563,641		
現金預金	24,563,641		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,907,375,025	純資産合計	1,038,674,484
		負債及び純資産合計	2,907,375,025

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	469,357,672
業務費用	462,319,114
人件費	74,120,743
職員給与費	54,545,984
賞与等引当金繰入額	2,175,939
退職手当引当金繰入額	17,099,820
その他	299,000
物件費等	371,196,017
物件費	268,166,831
維持補修費	11,620,560
減価償却費	91,408,626
その他	0
その他の業務費用	17,002,354
支払利息	16,001,020
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,001,334
移転費用	7,038,558
補助金等	6,972,858
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	65,700
経常収益	2,066,919
使用料及び手数料	1,284,551
その他	782,368
純経常行政コスト	467,290,753
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	467,290,753

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	992,386,238	3,003,849,252	△ 2,011,463,014
純行政コスト(△)	△ 467,290,753		△ 467,290,753
財源			
税収等	513,579,000		513,579,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	46,288,247		46,288,247
固定資産等の変動(内部変動)		△ 121,037,868	121,037,868
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 91,408,626	91,408,626
貸付金・基金等の増加		409	△ 409
貸付金・基金等の減少		△ 29,629,651	29,629,651
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	46,288,247	△ 121,037,868	167,326,115
本年度末純資産残高	1,038,674,484	2,882,811,384	△ 1,844,136,900

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	331,167,861
業務費用支出	324,129,303
人件費支出	27,314,865
物件費等支出	280,788,725
支払利息支出	16,025,713
その他の支出	0
移転費用支出	7,038,558
補助金等支出	6,972,858
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	65,700
業務収入	515,645,919
税込等収入	513,579,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	1,284,551
その他の収入	782,368
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	184,478,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	409
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	409
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 409
【財務活動収支】	
財務活動支出	182,869,301
地方債償還支出	182,869,301
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 182,869,301
本年度資金収支額	1,608,348
前年度末資金残高	22,955,293
本年度末資金残高	24,563,641

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	24,563,641

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38 年

工作物 15 年～60 年

物品 3 年～8 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち西紋別地区環境衛生処理組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西紋別地区環境衛生処理組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成 34 年度よりし尿処理業務について紋別市及び雄武町の下水道事業会計で行うこととなります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額はありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 205,660 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	538,601 千円	514,038 千円
繰越金に伴う差額	22,955 千円	- 千円
資金収支計算書	515,646 千円	514,038 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 184,478 千円

未払費用の増加（減少） 25 千円

減価償却費	△91,409	千円
賞与等引当金繰入額	△ 2,176	千円
賞与等引当金の取崩	2,100	千円
退職手当引当金繰入額	△17,100	千円
基金（その他）減少額	△29,630	千円
純資産変動計算書の本年度差	46,288	千円